（様式２号）

　　会社概要・応募資格確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 本業務の担当部署等 | 支店等名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 所属・職氏名 |
| ＴＥＬ | ＦＡＸ |
| Ｅ-mail |
| 事業内容 |  |
| 沿革 |  |
| 応募資格確認欄 | （下記の項目について該当する場合〇印を、該当しない場合×印を申告欄に記載して下さい。） | 申告欄 |
| ⑴　尼崎市契約規則第４条に定める競争入札参加有資格者名簿に登載されている者 |  |
| ⑵　仕様書に定める業務について業務遂行能力を有し、適正な実施体制を有する者及び尼崎市の指示に柔軟に対応できる者。 |  |
| ⑶　提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。 |  |
| ⑷　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者。 |  |
| ⑸　本市から指名停止措置（入札参加停止措置）を受けていない者。 |  |
| ⑹　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく民事再生手続開始の申し立てがなされている等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。 |  |
| ⑺　暴力団（尼崎市暴力団排除条例（平成２５年条例第１３号）第２条第４号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同条例第２条第５号に規定する暴力団員をいう。）若しくは暴力団密接関係者（同条例第２条第７号に規定する暴力団密接関係者をいう。）に該当しないこと。 |  |
| ⑻　提案するシステムが、他の地方議会又は地方公共団体おいて導入した実績を有していること。 |  |